

公的年金制度の社会学的研究

一人々の意識の分析から

田邊 浩

A Sociological Study on Japanese Public Pension System: Implications from People's Awareness and Attitude to Public Pension System

Hiroshi TANABE

1 はじめに

2003年7月24日の新聞各紙は、社会保険庁の発表を受け、年金の保険料未納について大きく報じていた。国民年金の保険料納付率が、1961年度の制度発足以来、最低の62.8%となったからである。未加入者なども含めると、実に4割もの人が保険料を納めていないことになる。当然のことながら、こうした状況が続けば制度を維持することは困難になる。では、なにゆえ納付率が年々低下しているのであろうか。たとえば、読売新聞は「納付率低下の背景には、年金制度への不信感や、不況で保険料（月額1万3300円）の負担感が大きくなっていることが指摘されている」と伝えている（『読売新聞』2003.7.24 朝刊）。近代社会における諸制度は人々の「信頼」によって成り立っている。制度に対する信頼が失われれば、制度は一挙に崩壊してしまう危険性を常に孕んでいる。

年金制度をめぐるこのような状況のなかで、2004年の通常国会は「年金国会」と呼ばれて公的年金制度の改革に取り組み、最終的に年金改革法を成立させた。政府与党は、公的年金制度を今後も維持するための抜本的な改革であると主張したが、多くの人が徹底した改革とは程遠いと評価しているし、国民の信頼も回復したのかは定かではない。各種世論調査によると、郵政民営化を主要な焦点として行われた2005年の衆議院選挙のときでさえ、国民が最も関心を寄せていたのは郵政民営化ではなく、社会福祉・社会保障の問題であり、選挙後の調査においてもそれは変わっていない。

公的年金制度に対する人々の「不信感」、「不公平感」には根強いものがあると考えられる。こうした不信感、不公平感が払拭されないかぎり、どのような小手先の改革をしようとも、制度を維持していくことなどおぼつかない。そのために、まずは公的年金制度に関する人々の意識の精緻な分析が求められているのだろう。そこで本稿では、2002年に石川県金沢市において実施した意識調査、および2004年に石川県輪島市と松任市（現在、白山市）において実施された意識調査のデータを利用し、人々の年金に関する意識を分析する。

具体的には、年金の負担を重く感じているのはいかなる人なのか、どんな人がどのような制度のあり方を望んでいるのか、を明らかにする。

2 年金制度に対する意識

2.1 先行研究

近年、年金に関する意識調査はたびたび行われている。それらでは、多くの人々が年金制度に対して不満や不信感を持っていることが明らかにされている。しかしながら、多くの調査では単純集計が示されるか、あるいはせいぜいのところ調査対象者の属性とのクロス表分析にとどまり、詳細に分析されたものは数少ない。

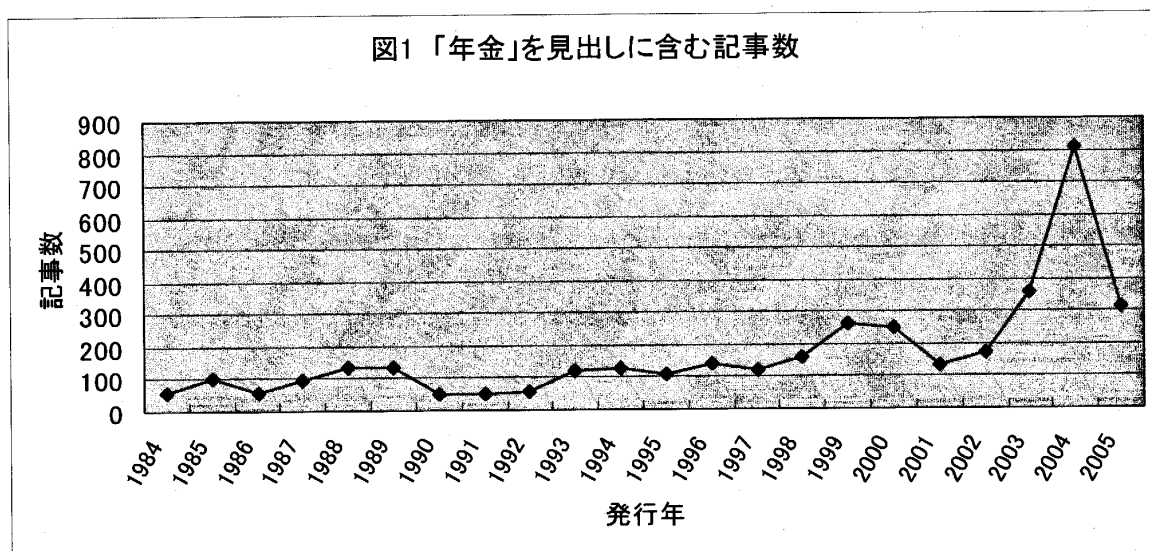
そのなかで、田中愛治の研究が注目に値する。田中は数度にわたって全国規模の意識調査を行い、そのデータの分析から、人々の年金に関する意識を明らかにしている（田中 2005）。2001 年から 2004 年までの人々の意識の変化を探るため、同一の調査対象者を追跡するパネル調査も含まれている。田中は高年層では年金制度に対する信頼が高いのに対して、若年層において信頼が低いことに注目し、この意識の格差が生み出される原因を探っている。そこでかれは、「年金制度への信頼感の年齢層ごとの格差は、ライフサイクル変化ではなく、世代間格差である」という仮説を立て、検証を試みている。分析の結果として、仮説は支持されたと主張する。すなわち、年金制度に関する意識は世代によって大きな差があるが、そうした世代間の意識の違いは、世代間格差として表れているということである。このことは、制度や状況に大きな変化が見られないとするならば、現在の若年層においては加齢によって年金制度に対する信頼感が高まることはなく、信頼感は低いままにとどまるだろうということの意味する。さらに、年金制度に対する信頼感、国の政治への信頼感や国会での年金改革の審議を十分にしたかといった、政治のあり方が重要な影響力を持っているということが示唆されている。

本稿では、こうした研究も参考にして、年金制度に対する不信感が生み出されるメカニズムについて、もう少し別の観点からアプローチしたい。

2.2 新聞記事の分析

ところで、近年、年金に対する人々の関心は非常に高い。それにしても、なにゆえ人々の関心はたかまったのであろうか。年金の問題が誰にとっても重要な位置を占めているということであろうし、多くの人々が年金制度に対する不安を抱えている証拠であるのかもしれない。しかし、おそらくそれだけではないだろう。年金に対する人々の関心を高めることに、マス・メディアの報道の影響があったと考えられる。とりわけ、新聞の力は大きいだろう。そこで、朝日新聞記事データベース『聞蔵』を利用して、新聞において年金の問題がどのように取り扱われてきたのかを確認した。記事本文をも対象とすると莫大な

ものとなると予想されたので、朝刊の見出しのみを対象とし、「年金」をキーワードにして検索を行った。ヒットした記事の総件数は 3836 件であった。図 1 は発行年別の記事数をグラフ化したものである。1990 年代後半から記事数が増加しているが、年金制度改革が行われた 2004 年の記事数が突出して高いことが注目される。このような報道が人々にどのように影響したのか、興味深いところである。



3 仮説

本稿の主要な目的は、公的年金に対する負担感について解明することである。公的年金に関して負担が重いと強く感じているのはどんな人であろうか。そして、そうした負担感はいかなるメカニズムによってもたらされるのであろうか。

1998 年に愛知県岡崎市と石川県金沢市において、それぞれ市民 1000 人を対象に、質問紙郵送法による意識調査を実施した（橋本ほか編 2002）。筆者はその調査における年金関連の質問項目を分析したが、そこで得られた知見はおおよそ以下のとおりであった（田邊 2002）。第 1 に、6 割を越える人が、公的年金のための負担が重いと感じていた。第 2 に、相対的に年齢が若くなるほど、負担が重いと感じていた。そして第 3 に、40 代、50 代では、高齢者ほど年金が自身にとってまだ差し迫った問題ではなく、また生活に圧迫感を感じるようなライフ・ステージにあるため、負担が高くなっているのだ、と結論づけた。

しかしながら、1998 年の調査においては、調査対象者が 40 歳以上 80 歳未満であったため、年金制度に対して不公平感を募らせていると考えられる若年層の意識を探ることはできなかった。そこで、本稿においては、20 歳代と 30 歳代の若年層を対象者に含めた調査のデータを利用して、仮説を検証することを試みる。仮説は以下のとおりである。

仮説1：現行の公的年金制度において、自分が「損」をすると考える人ほど、年金の負担感が高くなる。

仮説2：現在の生活に重圧感がある人ほど、公的年金に対する負担感が高くなる。

仮説3：公的年金制度に対する正確な知識の欠如は、年金に対する負担感を高める。

仮説4：年金給付を受けるのが遠い将来のことである人ほど、公的年金の負担感が高い。

仮説5：福祉国家の理念である平等を重んじる人ほど公的年金の負担感は低く、自助努力を重んじる人ほど、負担感が増大する。

仮説6：公的年金制度に関心を有し、マスコミ報道などに敏感である人ほど、年金に対する負担感が高い。

詳細については田邊（2002: 165-168）を参照してほしいが、それぞれについて、簡単に説明を加えておこう。仮説1は、自己利益の原理を提示したものである。人々は自己の利益を重視するとするならば、年金に関しても「損得」を勘定し、得であると考え人は負担感が低く、損であると考えている人ほど負担感が高くなるだろう。どんな人が損ではないと考えるだろうか。これまでの高齢者は負担が比較的少なく、給付は多く受け取ることができる。それに対して、若年層は保険料が増え、将来的に受け取ることができる給付額は抑制される。したがって、高年層ほど負担感が低く、若年層ほど負担感が高くなるだろう、と予想することができる。

仮説2は、公的年金の保険料の負担は人によってさまざまであることを考慮した。厚生年金や共済年金は所得比例であり、高所得者は多く保険料を納めることになるが、その分給付額も多くなる。したがって、単純に多くの保険料を負担している人において負担感が高くなるというわけではないだろう。国民年金は裕福な人であろうと貧しい人であろうと、一律に定められた保険料を納めなければならない。当然のことながら、裕福な人にとってはたいした額ではなくても、少ない収入しかない人にとっては負担が大きいかもしれない。したがって、現在の生活水準が負担感に影響するのではないかと考えた。

仮説3は、認知を問題にするものである。公的年金に対する正確な知識の欠如が、公的年金に対する態度に影響するのではないか。公的年金制度はかなり複雑であり、容易に理解しがたいだけに、なおさらその可能性は高いと思われる。正確な知識を持たないがゆえに、認知がゆがめられ、負担感が高くなるのではないかと予想する。

仮説4は、公的年金に対する関心を問題にしている。一般に、人間の合理性には限界があり、遠い将来のことまで考えを及ぼすことはできない。年金は高齢層にとっては切実な問題となる。それに対して、若年層にとっては、それほど身近な問題として考えることはできないだろう。実際、内閣府による年金に関する調査によると、若年層の年金に対する関心は中年層や高齢層に比して高くない（内閣府大臣官房政府広報室 2004）。老後の

生活における年金の重要性を想像できないと、負担感は高くなるかもしれない。したがって、もうすぐ年金を受給することになる高齢層と比べて、年金の受給が先のことである若年層においては、負担感が高くなるだろう。

仮説5は、理念が人々の判断に影響するというものである。現在の公的年金制度における賦課方式は、「世代間の助け合い」を基本的な理念としている。したがって、福祉を重視する価値理念を有している人は、公的年金制度は維持されることが必要であると考え、ある程度の負担はやむをえないと感じるかもしれない。それに対して、年金制度の意義に懐疑的である人は、負担が大きいと感じやすいのではないだろうか。たとえば、社会的平等の研究において、教育の啓蒙効果が示唆されている (Robinson, R. V. and W. Bell 1978)。要するに、高等教育を受けた人ほど、平等という価値理念を内面化しているというものである。それが正しいとするならば、高学歴である人ほど、年金に対する負担感が低いと予想される。

仮説6も、認知に関わるものである。アンソニー・ギデンズは、社会に関する言説が再び社会のなかに入り込んで、人々に影響を与え、それによって社会が変化していくことを「制度的再帰性」と呼び、近代社会の特徴であると指摘している (Giddens 1990)。近年、公的年金制度への関心が高まり、それとともにマスコミ報道等も増大したことはすでに確認した。しかも、この間のマスコミ報道は、年金制度の問題点を指摘するものが多かった。そうした言説を人が受け入れれば、負担感が高くなるということが生じる可能性がある。

さて、1998年の調査においては、適当な変数が用意されていなかったため、仮説5と6は検証することができなかった。残念ながら、今回も仮説6に関しては検証することができない。それ以外の仮説の経験的妥当性について、2002年と2004年に実施した調査のデータを利用して検討する。

4 データと変数

4.1 データ

本稿では2つの調査のデータを使用する¹。1つは、2002年に金沢市民を対象として実施した「共生社会についての意識調査」である。もう1つは、2004年に輪島市と松任市の市民を対象に実施した「地域と暮らしについての意識調査」である。

2002年調査は質問紙を用いた個別郵送調査である。2002年10月15日に発送し、11月4日を返送の締切とした。調査対象者は金沢市に住む20歳以上70歳未満の男女を対象とし、選挙人名簿を抽出台帳として、確率比例抽出法を行った。標本数は500、有効回収数は282であり、有効回収率は56.4%であった。

2004年調査は質問紙を用いた個別郵送調査である。2004年10月19日に調査票を発送し、11月8日を返送の締切とした。調査対象者は石川県松任市と輪島市に住む20歳以上75歳

未満の男女を対象とし、選挙人名簿を抽出台帳として、確率比例抽出法を行った。標本数はそれぞれの市で各 400、計 800 であり、有効回収数は 442、有効回収率は 55.3%であった。

両調査においては、公的年金に関する質問をいくつか用意した。2004 年調査は、全体として日本の社会や政治のあり方をテーマとしており、1998 年調査、2002 年調査と共通の質問に加えて、他にも年金に関する質問項目も多く取り入れられている。年金制度の必要性、望ましい年金制度の仕組み、なども尋ねている。また、福祉国家に対する意識を知るための質問などもいくつか調査票に盛り込まれているので、そうした質問項目も利用する。

4.2 変数

調査データの分析においておもに使用する変数は以下のとおりである。従属変数は、公的年金に対する負担感である。公的年金に対する負担感は、「公的年金のための現在の負担は重過ぎる」という意見に対して、「1. まったくそう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらとも言えない、4. どちらかといえばそう思わない、5. まったくそう思わない」のいずれかを答えてもらった質問項目を利用する。

仮説を検証するために独立変数として採用するのは、年齢、教育年数、世帯所得（17 段階のカテゴリーで選択してもらい、カテゴリーの範囲の中央値を与えている）、生計をとめる子どもの有無（無し 0、有り 1）、職業の有無（無職 0、有職 1）、現在の暮らしむき、公的年金制度に関する知識、福祉国家理念の支持である。

現在の暮らしむきは、「あなたのご家庭の、現在の暮らし向きについてどう思われますか」と質問したものであり、「良い」から「悪い」までの 5 段階で評価してもらった。公的年金制度に関する知識は、以下の質問を利用した。「あなたは、公的年金制度に関して、十分な知識を持っておられますか」と尋ねた。それに対して、「1. よく理解している、2. だいたい理解している、3. どちらともいえない、4. あまり理解していない、5. まったく理解していない」という選択肢のなかから選んでもらった。注意を要するのは、ここでは、知識の有無を客観的に測るのではなく、「知っているか、知らないか」という主観的な評価であることである。福祉国家理念の支持は、「福祉などの社会サービスを充実させるために使われるならば、税金が増えてもかまわない」という質問項目である。「そう思う」から「そう思わない」の 4 段階で選択してもらった。さらに、コントロール変数として、性別（男性 0、女性 1）も投入した。

仮説の検証は、おもに上述の従属変数と独立変数による重回帰分析を行うことによってなされる²。仮説との対応は以下の表 1 のとおりである。

表1 独立変数と仮説（従属変数：年金の負担感）との対応

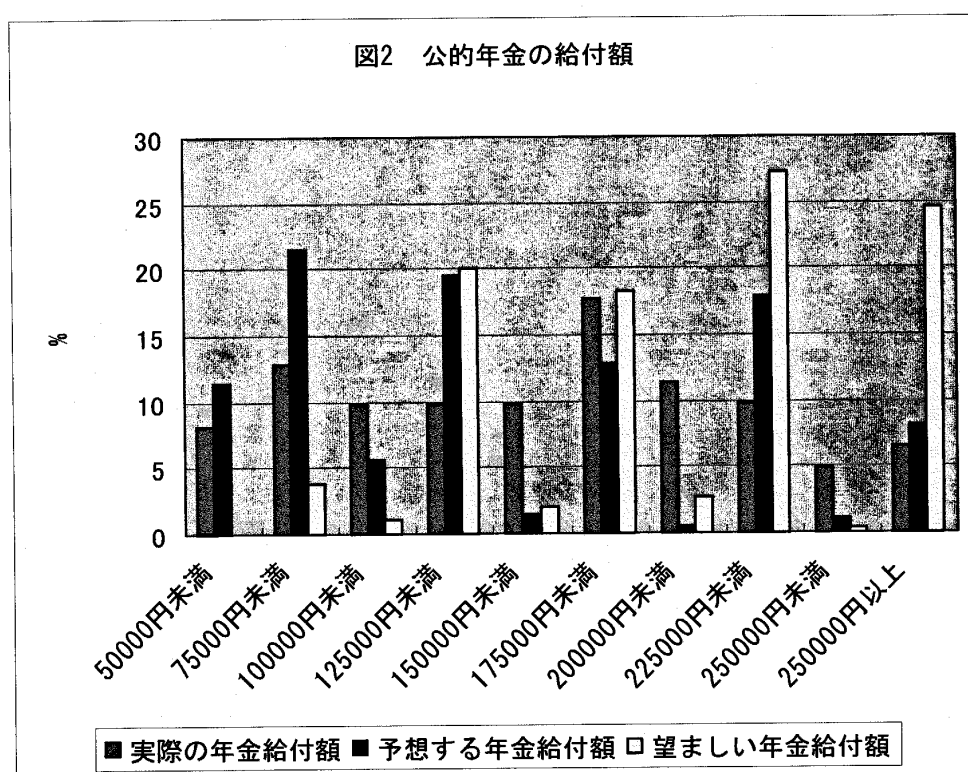
	年 齢	教 育 年 数	世 帯 収 入	子 ども の有無	有 職	現在の 暮らし むき	年金の 知識	福祉国 家政策 の支持
仮説1	+		+					
仮説2				+	-	+		
仮説3							+	
仮説4	+							
仮説5		+						+

5 2002年調査データの分析

5.1 回答の分布

5.1.1 公的年金の給付

2002年の調査では、公的年金の給付額について質問した。はじめに、現在、給付を受けている人に対して、実際の給付額を尋ねた。つぎに、まだ給付を受けていない人に対して、将来どのくらいの額を受け取ると予想しているのかを尋ねた。最後に、全員に対して、一般的にどのくらいの年金給付額が望ましいと考えるのかを尋ねた。図2は、それらの回答をまとめたものである。



実際に給付されている人を見てみると、平均の給付額は 14 万 00016 円、中央値は 14 万 9500 円となっている。現在は給付されていない人が、将来給付されると予想した額をみると、平均値は 12 万 4349 円、中央値は 10 万円である。それほど大きな額が給付されるとは考えていないようであり、興味深い。最後に、望ましい給付額を見てみる。30%以上の人が、「25 万円以上」を望ましいとしている。平均値は 18 万 1973 円、中央値は 20 万円である。

さらに、受け取る給付額、あるいは将来受け取ると予想する給付額についてどのように考えるかを尋ねた。多いとする人はわずか 3%（「多すぎる」1.1%、「どちらかといえば多い」1.8%）にすぎず、適当であると考ええる人は 17.6%、少ないとする人は 8 割を数えた（「どちらかといえば少ない」41.5%、「少なすぎる」37.9%）。全体として、老後の生活を支えるのに足る給付水準にはないと考えている人が多いことがわかる。

5.1.2 年金に関する不信感

公的年金に関していくつかの意見をあげ、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 値で尋ねた。まず、年金に対する負担感（「公的年金のための現在の負担は重過ぎる」）をみると、重いとする人は回答者のほぼ 3 分の 2 を占めている（「そう思う」29.0%、「どちらかといえばそう思う」37.6%）。「どちらともいえない」とする人は 22.6%、重いとは考えない人は 1 割程度に過ぎない（「どちらかといえばそう思わない」6.1%、「そう思わない」4.7%）。かなり多くの人々が公的年金の負担が重いと感じていると理解することができる。

つぎに年金制度に対する不安感（「将来、十分な年金が給付されるか非常に疑問である」）についてであるが、不安を感じている人は 9 割を越えている（「そう思う」78.9%、「どちらかといえばそう思う」16.8%）。それに対して、とくに不安を感じていない人はきわめて少数に過ぎない（「どちらともいえない」2.2%、「どちらかといえばそう思わない」1.4%、「そう思わない」0.7%）。年金制度の将来に対して、ほとんどの人が不安を感じていることがわかる。それにしてもこれだけの人が不安を抱えているとなると、かなり危機的な状態であるといえよう。

さらに、公的年金に関する不公平感（「公的年金の負担に関して、国民のあいだに不公平がある」）を尋ねたところ、不公平があると感じている人はほぼ 4 分の 3 にのぼり（「そう思う」48.2%、「どちらかといえばそう思う」25.0%）。「どちらともいえない」という人は 22.1%、不公平があるとは思っていない人は約 5%である（「どちらかといえばそう思わない」3.2%、「そう思わない」1.4%）。

こうしてみると、多くの人々が公的年金制度に対して不信感を抱いていることがわかる。年金制度を維持していくためには、こうした不信感を解消する必要があると考える。

5.1.3 給付と負担の関係

では、人々は年金制度を具体的にどのようにするべきだと考えているのであろうか。年金の給付と保険料の負担の関係について、3つの選択肢を用意し、1つを選択してもらった。提示した選択肢は、「現在の年金の給付水準を維持するため、将来の世代の保険料の負担を上げることもやむをえない」（以下、「給付維持策」）、「将来の世代の保険料の負担をできるだけ上げないため、年金の給付水準は抑制するべきである」（「給付抑制策」）、「年金の給付水準をある程度抑制しつつ、保険料の負担もある程度高めていくべきである」（「バランス策」）という3つものである。

最も支持者が多かったのは給付抑制策であり、40.8%であった。ついで、ほぼ同じ程度の支持者がいたのは、バランス策であり、38.2%であった。もっとも支持者が少なかったのは、給付維持策であり、21.0%であった。しかし、これとて2割を越える支持者がいる。人々の年金制度の改革に対する考え方はさまざまであり、合意に至るのはなかなか困難なことであると予想される。

5.1.4 年金制度に関する知識

しばしば指摘されるように、年金制度は複雑であり、理解することは容易ではない。制度に対する知識が不足しているがゆえに誤解が生じ、その誤解から制度に対する不信感が増すということもありえないことではない。そこで、年金制度について十分な知識を持っているかどうかを尋ねてみた。

知識を持っていると答えた人はほぼ3割（「よく理解している」5.7%、「だいたい理解している」22.9%）、「どちらともいえない」という人が10%、知識を持っていないという人は6割を越えた（「あまり理解していない」47.1%、「まったく理解していない」14.3%）。年金制度についてよく理解していない人は多い。公的年金制度を維持しようとするならば、人々に対する年金教育が必要であるといえるだろう。あるいは、人々に理解しやすいように、年金制度を工夫する必要があるともいえるだろう。

5.2 分析

5.2.1 負担と給付の関係の分析

はじめに、先にみた望ましい負担と給付の関係について、もう少し分析を加えよう。どんな人が、どのようなあり方を望ましいと考えているのだろうか。ここでは、人々の基本的な属性との関係をクロス表によって調べてみた。性別では、男性と女性で回答のパターンに目立った違いはみられなかった。年齢層による違いは顕著にみられた（表2）。20代、30代という若年層において、バランス策の支持が高くなっている。給付抑制策は20代で支

持が低くなっている。また、30代においては他の年代に比して、給付維持策の支持がかなり低くなっている。

表2 望ましい給付と負担の関係×年齢層 (%)

年齢層	給付維持策	給付抑制策	バランス策	計 (実数)
20代	21.6	29.7	48.6	37
30代	9.8	45.1	45.1	51
40代	26.9	42.3	30.8	52
50代	20.0	44.3	35.7	70
60代	21.0	40.8	38.2	57

教育年数による違いもみられた (表3)。教育年数が14年以上の高学歴層では、バランス策の支持が最も高くなっている。しかし、教育年数が12年未満のグループでは、バランス策の支持はもっとも低い。

表3 望ましい給付と負担のあり方×教育年数 (%)

教育年数	給付維持策	給付抑制策	バランス策	計 (実数)
12年未満	29.6	44.4	25.9	27
14年未満	16.5	45.9	37.6	133
14年以上	23.8	33.3	42.9	105

さらに、世帯収入との関連を見てみると、高収入層において、バランス策の支持者が多い (表4)。低収入層で、給付抑制策が支持されている。これは、低収入層においては、給付水準を維持することよりも、これ以上負担が増えることには耐えられないということの表明であるのかもしれない。

表4 望ましい給付と負担のあり方×世帯収入層 (%)

世帯収入	給付維持策	給付抑制策	バランス策	計 (実数)
350万未満	18.4	44.7	36.8	38
350万以上 650万未満	16.2	48.5	35.3	68
650万以上 850万未満	25.6	40.7	33.7	86
850万以上	19.7	27.9	52.5	61

5.2.2 公的年金に対する負担感の分析

仮説を検証するために、公的年金に対する負担感を従属変数として重回帰分析を行った。従属変数は、「そう思う」を3、「どちらかといえばそう思う」を2、「どちらともいえない

い」から「そう思わない」までを1の3値とした。

独立変数は、性別、年齢、教育年数、世帯所得、子どもの有無、職業の有無、年金制度に関する知識、福祉国家の支持である。

表5 公的年金の負担感の重回帰分析（標準偏回帰係数）

独立変数	Model 1	Model 2	Model 3
性別（女性）	-.068	-.019	-.013
年齢	-.154*	-.141 †	-.149 †
教育年数	-.084	-.076	-.064
世帯収入	-.024	-.052	-.052
子ども（有り）	—	.029	.029
職業（有職）	—	.154*	.169*
年金制度に関する知識	-.060	-.047	-.047
福祉国家政策の支持	—	—	.186**
決定係数	.022	.041	.075

**P<0.01; *P<0.05; †P<0.1,

表5が分析の結果である。基本的な属性のみを投入したモデル、意識変数も含めてすべての変数を投入したモデルなどで分析を行った。有意であった変数は、年齢と職業、福祉国家政策の支持であった。若年層ほど、負担感は高くなり、高年層ほど負担感は低くなる。これは、1998年調査の分析と同じ結果であった。世代間での意識の違いは顕著であるように思われる。また、有職者ほど負担感が高くなっている。これはいかなる理由によるものであるのか。無職である人には、学生や専業主婦が含まれている。これらの人々は自分で保険料を負担していない場合が多いので、負担感が低いのではないかと推測する。

さらに、福祉の充実のためには増税もやむなしという福祉国家的政策を支持する意見を有する人ほど、負担感は高くない。福祉に関する理念が、年金の負担感に影響しているといえそうである。

6 2004年調査データの分析

6.1 回答の分布

6.1.1 年金制度の必要性

冒頭で言及したように、国民年金の保険料納付率はかなり低下している。では、人々は公的年金について、どのように考えているのだろうか。すなわち、必要だと考えているのか、それとも不必要だと思っているのか。必要だとする人は9割にのぼり圧倒的な多数を占めている（「絶対に必要」59.9%、「どちらかといえば必要」30.8%）。それに対して、不

要だと考えている人は1割程度にすぎない（「あまり必要ではない」7.3%、「まったく必要ではない」2.1%）。ほとんどの人々にとって、年金制度は必ずしも不要だとは考えられていない。それどころか、かなり強く必要であると考えられていることがわかる。

6.1.2 望ましい年金制度

つぎに、望ましい年金制度について尋ねた。選択肢として、「賦課方式」、「積立方式」、「税方式」を用意し、1番目に望ましいものと2番目に望ましいものを回答してもらった。一番目に選択されたものに注目しよう。もっとも支持が高いのは積立方式であり、69.7%の人が選択している。ついで、税方式を支持する人が17.7%であり、現行の制度である賦課方式を支持する人は12.6%と、もっとも人気がない。年金制度が世代間の助け合いによるものであるという理念はあまり受け入れられていないようである。若い世代には、自分たちが先行する世代のために、過大な負担を背負わされているという不満があるのかもしれない。あるいは、保険料未納者が増大している状況を受けて、自分の納めた保険料で、自分の年金が給付されるということを要望しているとも考えられる。負担と給付の関係を明確にすることが望まれているといえよう。

6.1.3 年金に対する不信感について

2004年調査でも、1998年調査、2002年調査と共通して、公的年金に関するいくつかの意見に対する考えを尋ねている。年金に対する負担感をみると、重いとする人は回答者のほぼ3分の2である（「そう思う」36.3%、「どちらかといえばそう思う」29.4%）。「どちらともいえない」とする人は25.9%、重いとは考えない人は1割に満たない（「どちらかといえばそう思わない」5.3%、「そう思わない」3.0%）。2002年調査と単純に比較することはできないが、ほぼ同じような結果が示されている。

年金制度に対する不安感をみると、不安を感じている人は9割を越えている（「そう思う」80.0%、「どちらかといえばそう思う」15.0%）。それに対して、とくに不安を感じていない人はきわめて少数に過ぎない（「どちらともいえない」3.2%、「どちらかといえばそう思わない」0.7%、「そう思わない」1.1%）。年金制度に対して、ほとんどの人が不安を感じていることがわかる。

さらに、公的年金に関する不公平感（「公的年金の負担に関して、国民のあいだに不公平がある」）を尋ねたところ、不公平だと感じている人はほぼ4分の3にのぼり（「そう思う」51.4%、「どちらかといえばそう思う」27.0%）、「どちらともいえない」という人は18.4%、不公平があるとは思っていない人は約5%である（「どちらかといえばそう思わない」2.3%、「そう思わない」0.9%）。

2004年調査は年金改革法成立後に実施されたが、人々の制度に対する不信感は解消され

ていないようである。

6.1.4 世代間不公平について

2004年調査では、世代間の不公平に関する考えについて尋ねている。すなわち、「世代間で多少の不公平が生じてもしかたがない」と尋ね、「そう思う」から「そう思わない」までの4段階で選択してもらった。不公平を容認する人（「そう思う」15.4%、「どちらかといえばそう思う」33.1%）と不公平を容認しない人（「そう思わない」25.6%、「どちらかといえばそう思わない」25.9%）にほぼ同数程度で二分された。これは非常に興味深く、どんな人が不公平容認派であるのかを探ってみる価値がありそうである。

6.1.5 給付と負担の関係

年金の給付と保険料の負担の関係について、1998年調査、2002年調査と同じ質問をした。最も支持者が多かったのは給付抑制策であり、47.8%であった。ついで、ほぼ同じ程度の支持者がいたのはバランス策であり、36.7%であった。もっとも支持者が少なかったのは給付維持策であり、15.5%であった。給付維持策の支持が少なく、給付抑制策を支持する人が5割近くになっていることが目を引く。給付のことよりも、負担のほうに目をむけ、これ以上の負担が増大することは容認しがたいと考える人が多くなっているのかもしれない。

6.1.6 公的年金制度に関する知識

最後に、年金制度に関する知識の有無についてみてみよう。知識を持っていると答えた人はほぼ3割（「よく理解している」2.3%、「だいたい理解している」28.2%）、「どちらともいえない」という人が22.9%、知識を持っていないという人は5割に満たない程度である（「あまり理解していない」39.9%、「まったく理解していない」6.7%）。2002年調査との比較は慎むべきであるが、理解していない人はだいぶ少なくなっている。マスコミなどによって年金制度がよく取り上げられた結果であろうか。とはいえ、年金制度についてよく理解していないという人のほうが多数派であることに変わりはない。

6.2 分析

6.2.1 世代間不公平の分析

まず、世代間の不公平について分析を試みる。世代間の不公平を容認する人はどんな人であり、容認しない人はどんな人であろうか。世代間の不公平を容認する人を1、容認しない人を0として従属変数とし、回答者の基本的な属性を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。

表 6 世代間不公平のロジスティック回帰分析

独立変数	ロジット回帰係数
性別	.153
年齢	.058***
教育年数	.039
世帯収入	-.062 †
Nagelkerke pseudo-R ²	.180

***P<0.001; **P<0.01; *P<0.05; † P<0.1

10%水準ながら、世帯収入が有意であった（表 6）。世帯収入が高くなるほど、世代間不公平を容認する。年齢は高度に有意であった。高齢者ほど世代間の不公平を容認し、若年層ほど世代間に不公平が生じることに反対している。たとえば、厚生労働省の試算によると、85 年生まれは負担の 2.3 倍、55 年生まれは 3.2 倍、35 年生まれは 8.3 倍の給付を受けるとされている（『日本経済新聞』2004.2.24 朝刊）。年金制度においては、確かにきわめて大きな世代間の格差があるようだ。こうしたことは、近年、マスコミ報道などを通じて喧伝されている。この分析結果は、そのことをきれいに反映したものであるといえよう。つまり、高齢者は「得」をするので世代間の不公平もやむをえないとし、若年層は「損」をするので世代間の不公平に反対であるという、相互に自己利益を重視した選択であると推測される。それにしても、世代間の意見の対立は深刻であると考えられる。

6.2.2 給付と負担の関係の分析

今後の給付と負担の関係について、人々はどのようにすべきであると考えているのだろうか。すでに回答の分布についてはみたが、基本的な属性を独立変数として多項ロジット回帰分析を試みた（表 7）。基準カテゴリーはバランス策とした。給付維持策に関しては、有意な変数はみられない。それに対して、給付抑制策においては、有意である変数が存在

表 7 年金の給付と負担に関する多項ロジット回帰分析（ロジット回帰係数）

	負担と給付の関係（基準：バランス策）	
	給付維持策	給付抑制策
性別	.206	.353
年齢	.013	-.010
教育年数	-.046	-.138*
世帯収入	-.023	-.089*
Nagelkerke pseudo-R ²	.063	

**P<0.01; *P<0.05; † P<0.1,

した。教育年数と世帯収入が効果を有している。教育年数が短いほど、世帯収入が低いほど、給付抑制策が選択されている。これは、いかに解釈することができるだろうか。これらの人々は、将来の給付のことよりも、現在の負担に目がいき、これ以上の負担を避けたいという考えが強く現れている、と推測される。

6.2.3 年金に対する負担感の分析

2002年調査の分析と同様に、公的年金に対する負担感を従属変数として重回帰分析を行った。独立変数は、性別、年齢、教育年数、世帯所得、子どもの有無、職業の有無、年金制度に関する知識、福祉国家の支持である。また、2004年調査では、現在の暮らしむきについても尋ねているので、その変数も独立変数としてモデルに組み込んだ。

表8 公的年金の負担感の重回帰分析（標準偏回帰係数）

独立変数	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
性別（女性）	-.048	-.026	-.035	-.091	-.027
年齢	-.197**	-.180**	-.159*	-.170**	-.152*
教育年数	-.055	-.053	-.035	-.061	-.045
世帯収入	-.081	-.092 †	-.096 †	-.046	-.052
子ども（有り）	—	.022	.023	.007	.009
職業（有職）	—	.091 †	.093 †	.088	.089 †
暮らしむき	—	—	—	-.148**	-.140**
年金制度に関する知識	-.080	-.093 †	-.096 †	-.098 †	-.100 †
福祉国家政策の支持	—	—	-.104*	—	-.091 †
決定係数	.022	.043	.053	.062	.070

**P<0.01; *P<0.05; †P<0.1,

いくつかのモデルで重回帰分析を試みたが、年齢はどのモデルにおいてもつねに有意であった。若年層ほど負担感が高い傾向がみられる。暮らしむきは高度に有意であった。暮らしむきがよいと評価する人ほど、負担感は低くなる。これは、仮説からすると予想通りである。2004年調査の分析では、年金制度に関する知識の有無が10%水準ながら有意となっている。制度をよく理解している人ほど、負担感が低くなる。これは、1998年調査、2002年調査にはみられなかったものである。2004年前後に増大したマスコミによる年金問題に関する報道が影響しているのであろうか。他に、10%水準ながら、職業の有無と福祉国家政策の支持も有意となっている。有職者であるほうが、負担感が高くなる。また、福祉国家政策を支持する人ほど、負担感は低くなる。

6.2.4 年金に対する不信感の分析

最後に、年金に関する人々の意識の分析をさらに発展させるために、年金に対する不安感、負担感、不公平感から年金制度に対する不信感という概念を構成し、それを説明するためのモデルを構築した。年金の不信感に対する福祉国家的理念の影響を知るため、観測された「福祉の重視」、「平等志向」、「自己責任」という変数から概念を構成してモデルに組み込んだ³。統計プログラム AMOS を利用して、共分散構造分析を行った。結果は図 3 のとおりである。

モデルの適合度は、GFI=.967, AGFI=.939 となっている。必ずしもモデルとデータの適合はよいとはいえないが、悪くもないだろう⁴。潜在変数の「年金に対する不信感」は問題ないと考えられるが、「福祉国家の支持」はあまりよく構成されているとはいえない。変数の工夫が必要だといえるだろう。

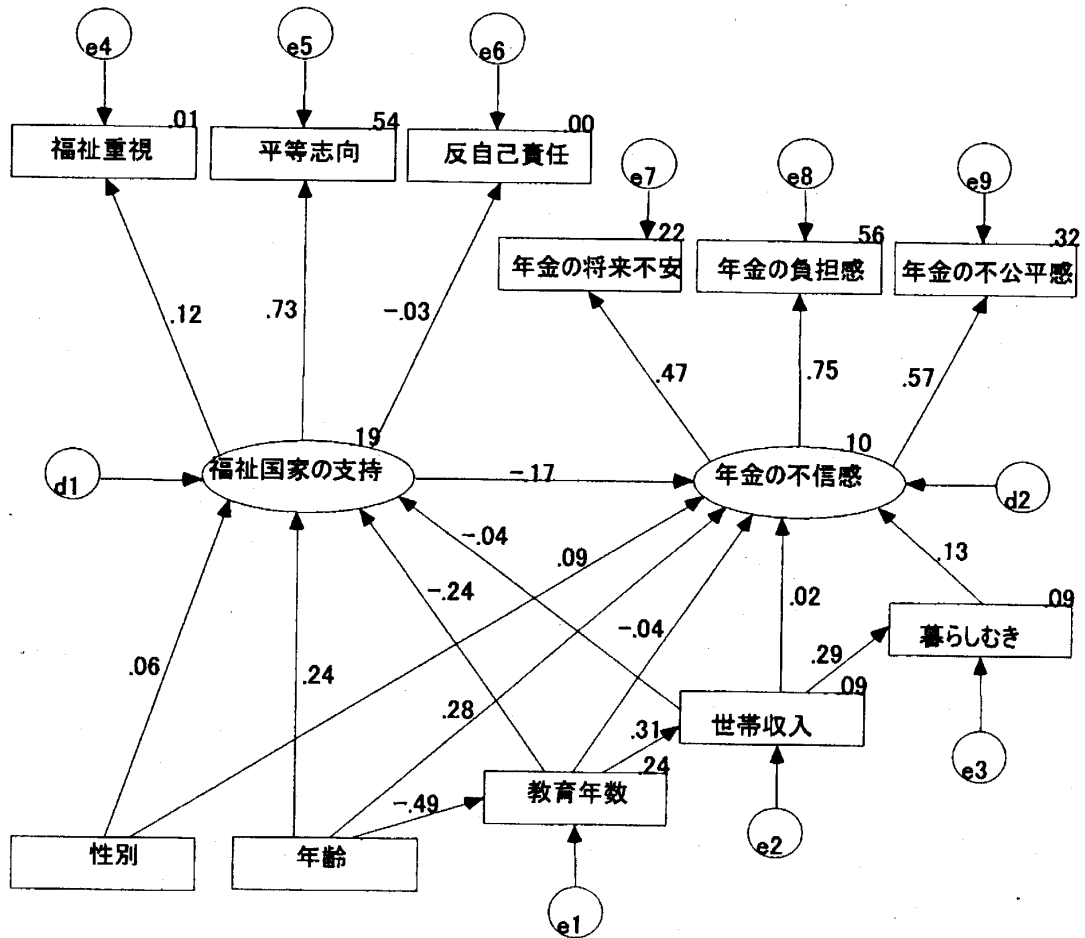


図 3 年金制度に対する不信感を説明する因果モデル

パス係数をみてみると、年齢が強い効果を持っていることがわかる。すなわち、若い人ほど年金制度に対する不信感が強い。また、暮らしむきも影響力を持っている。暮らしむきが良いと評価する人ほど、不信感は弱い。さらに、福祉国家も年金制度に対する不信感に効果を有している。福祉国家を支持する人ほど、年金に対する不信感は和らいでいる。その福祉国家の支持は、年齢と教育年数の影響を受けている。高齢者ほど、教育年数が長いほど、福祉国家を支持する態度が示されている。年齢に関しては、ライフサイクルの効果であろうか、それとも世代の効果であろうか。その点については不明であるが、あるいは最近の若年層は福祉国家的理念を支持していないのかもしれない。現在の小泉政権に対する高支持率からも、その可能性は捨てきれない。また、教育年数が長くなるほど、福祉国家を支持する態度は弱くなる。仮説においては、教育の啓蒙効果を予想したが、それとは正反対の結果となった。教育年数が長い人は、いわば競争を勝ち抜いてきた人々であり、むしろ平等を嫌っているのかもしれない、と推測することができる。

7 考察

2002年、2004年の調査データを利用し、重回帰分析を行うことによって、仮説の検証を試みた。公的年金に対する負担感に影響を与える変数は、2002年調査では、年齢、職業、福祉国家の支持であった。2004年調査では、年齢、職業、暮らしむき、年金制度に関する知識、福祉国家の支持であった。この分析結果から、仮説との関連でいかなることがいえるだろうか。先に提示した表1と照らし合わせてみる。職業の効果は仮説から予想できるものとは異なっていたので、これを取り除く。それ以外の変数についてみると、年齢は仮説1と仮説4に、暮らしむきは仮説2に、年金制度に関する知識は仮説3に、そして福祉国家の支持は仮説5と関連する。直接的に確かめられたのではなく、間接的に推測に依存する部分も多いが、提示した仮説1から5まですべて支持された、と考える。これらのさまざまな要因が、人々の公的年金に対する負担感に影響するとみなすことができるだろう。

本稿の分析が正しいとするならば、年金改革を進めるにあたっていくつかの示唆が得られるだろう。第一に、人々にとって、年金の保険料は多かれ少なかれ負担になっているようである。とりわけ、生活に余裕のない人々には、大きな負担となっている。こうした負担感を少しでも取り除く必要がある。もちろん、ある程度の給付水準を維持するためには、その財源として保険料の水準も一定程度維持されなければならない、保険料を下げることはきわめて困難だろう。しかしながら、負担に耐え切れず、未納者が増大するとしたら、制度は崩壊してしまう。基礎年金部分に関しては税方式の導入が望ましいと主張する論者も多い(中垣 2005; 橋木 2002)。現に、野党の民主党が提出している改革案は、税金でまかなうとするものである。実際に、どのように負担がなされるべきであるのか、税方式も視野に入れ、もっと真剣に検討されるべきであろう。

第二に、年金に対する関心が負担感に影響することが明らかであった。そうであるとするならば、人々の年金に対する関心を高め、公的年金制度についてより深く理解してもらうことが重要であるだろう。繰り返しになるが、年金制度は複雑であるがゆえ、国民に対する年金教育が望まれる。また、制度自体をわかりやすいものとする努力も大切であろう。たとえば、自分が保険料をどのくらい負担することになり、将来どのくらいの給付を受け取ることになるのか、といったことである。スウェーデンでは実際に行われており、日本でも導入が検討され始めているようであるが、こうしたことは必要であろう。

そして第三に、理念の問題である。本稿における分析から、福祉に関する理念が人々の負担感に影響を与えることが明らかになった。そうであるならば、どのような理念において年金制度を再構築していくのか、そのことを明確にすることが重要である。2004年の年金改革においては、技術的な側面ばかりに目がいき、理念に関する議論が十分ではなかったように思われる。あるいはそうした議論もされていたのかもしれないが、国民に理解されるまでには至らなかったのではないだろうか。理念はさまざまであり、すべての人に積極的に受け入れられるような理念は存在しないだろう。しかし、国民各層の合意を取り付けることが可能である理念とはどのようなものを議論し、そうした理念のもとに制度を構築することがなによりも重要である、と考える。

8 結論

本稿は、2002年と2004年に石川県内で行った調査のデータを利用して、人々の年金に対する意識を分析した。以下のことが明らかになった。

- (1) 多くの人々が、公的年金制度に対して不安感や負担感、不公平感を抱いている。
- (2) しかしながら、公的年金制度が不必要だと考えている人はきわめて少ない。
- (3) 公的年金制度における世代間の不公平を高齢者は許容するが、若年層は許容しがたいと考えている。
- (4) 公的年金制度の望ましい仕組みとして、多くの人々が現行の賦課方式ではなく、積立方式を選択している。
- (5) 今後の年金に関する給付と負担に関して、人々の意見は分かれているが、負担を増やさないために給付を抑制すべきという考えが、他のものよりも多く支持されている。
- (6) 公的年金に関して、負担感が高いのはとくに若い人々である。また、暮らしむきが良い人ほど負担感は低くなるが、実際の世帯収入は影響力を持っていない。
- (7) 年金制度についてよく理解している人、福祉国家的政策を支持する人ほど、年金の負担感が低くなっている。

(8) 年金の負担感は、どの程度余裕のある生活をしているのかという暮らしむき、年金に対する関心、平等を重視する福祉国家的理念によって影響される、と推測する。

2004年に公的年金制度は改革されたが、日本の年金制度の諸問題はいまだ解消されたいと言いがたい。年金改革法が成立した直後に行われた調査においてさえ、多くの人々が年金制度に対して不信感を抱いていることが示されている。本稿では、公的年金制度に対する人々の意識の分析を試みたが、それによって明らかにされたことはきわめて限定的で間接的なものにすぎない。人々の意識に注目した年金の研究を行うことは引き続き必要であると考えている。

参考文献

- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か』而立書房)
- 橋本和幸ほか編, 2002, 『高齢化社会と生活選択』多賀出版.
- 狩野裕, 1997, 『AMOS, EQS, LISREL によるグラフィカル多変量解析』現代数学社.
- 北岡伸一・田中愛治編, 2005, 『年金改革の政治経済学—世代間格差を超えて』東洋経済新報社.
- 内閣府大臣官房政府広報室, 2004, 「公的年金制度に関する世論調査」(<http://www8.cao.go.jp/survey/h14/h14-kouteki/index.html>, 2005.7.15).
- 中垣陽子, 2005, 『社会保障を問いなおす—年金・医療・少子化対策』筑摩書房.
- Robinson, R. V. and W. Bell, 1978, "Equality, success and social justice in England and the United States," *American Sociological Review*, 43: 125-43.
- 橋木俊詔, 2000, 『セーフティ・ネットの経済学』日本経済新聞社.
- , 2002, 『安心の経済学—ライフサイクルのリスクにどう対処するか』岩波書店.
- 高山憲之, 2004, 『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社.
- 田邊浩, 2002, 「「第三の道」と社会福祉」、橋本和幸ほか編『高齢化社会と生活選択』多賀出版, 161-185.
- 田中愛治, 2005, 「年金問題をめぐる国民意識と世代間格差」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学—世代間格差を超えて』東洋経済新報社, 3-18.
- 豊田秀樹, 1992, 『SASによる共分散構造分析』東京大学出版会.
- , 1998, 『共分散構造分析 [入門編]』朝倉書店.
- , 2000, 『共分散構造分析 [応用編]』朝倉書店.
- 牛丸聡・飯山養司・吉田充志, 2004, 『公的年金改革—仕組みと改革の方向性』東洋経済新報社.
- 山本嘉一郎・小野寺孝義編, 1999, 『Amosによる共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版.

注

¹ 本稿において使用する調査データは、金沢大学文学部社会学コースが2002年度と2004年度の「社会調査実習」(担当教員:轟亮・田邊浩)という授業の一環として実施した「共生社会についての

意識調査」,「地域と暮らしについての意識調査」のデータである。調査の詳細に関しては,金沢大学文学部社会学コースのホームページ (<http://web.kanazawa-u.ac.jp/~socio/home.htm>) をご覧いただきたい。データの使用に関しては,轟助教授の許可をいただいた。また,調査票の作成,調査の実施,データ入力などは,「社会調査実習」を履修した金沢大学文学部社会学研究室の3年生によるものである。記して感謝申し上げたい。

- 2 重回帰分析を行うさいに,従属変数の公的年金に対する負担感は,負担を重いと感じるほうが高得点になるように設定した。同様に,独立変数では,公的年金制度に関する知識はよく理解しているほうが高得点に,福祉国家的政策の支持は支持するほうが高得点に,そして暮らしむきは良いほうが高得点となるように設定している。
- 3 福祉の充実は,それ以前の分析でも使用していた,「福祉などの社会サービスを充実させるために使われるならば,税金が増えてもかまわない」という質問項目である。平等志向は,「競争の自由を守るよりも,格差をなくしていくことのほうが大切だ」である。自己責任は,「自分で選択したことなら,たとえどんな悪い結果になっても自分で責任をとるべきだ」という質問項目であり,自己責任に反する態度が高得点になるように設定している。
- 4 豊田(1992)は,GFIが0.9以上であればそのモデルはデータと適合していると考えてよいという基準を示している。